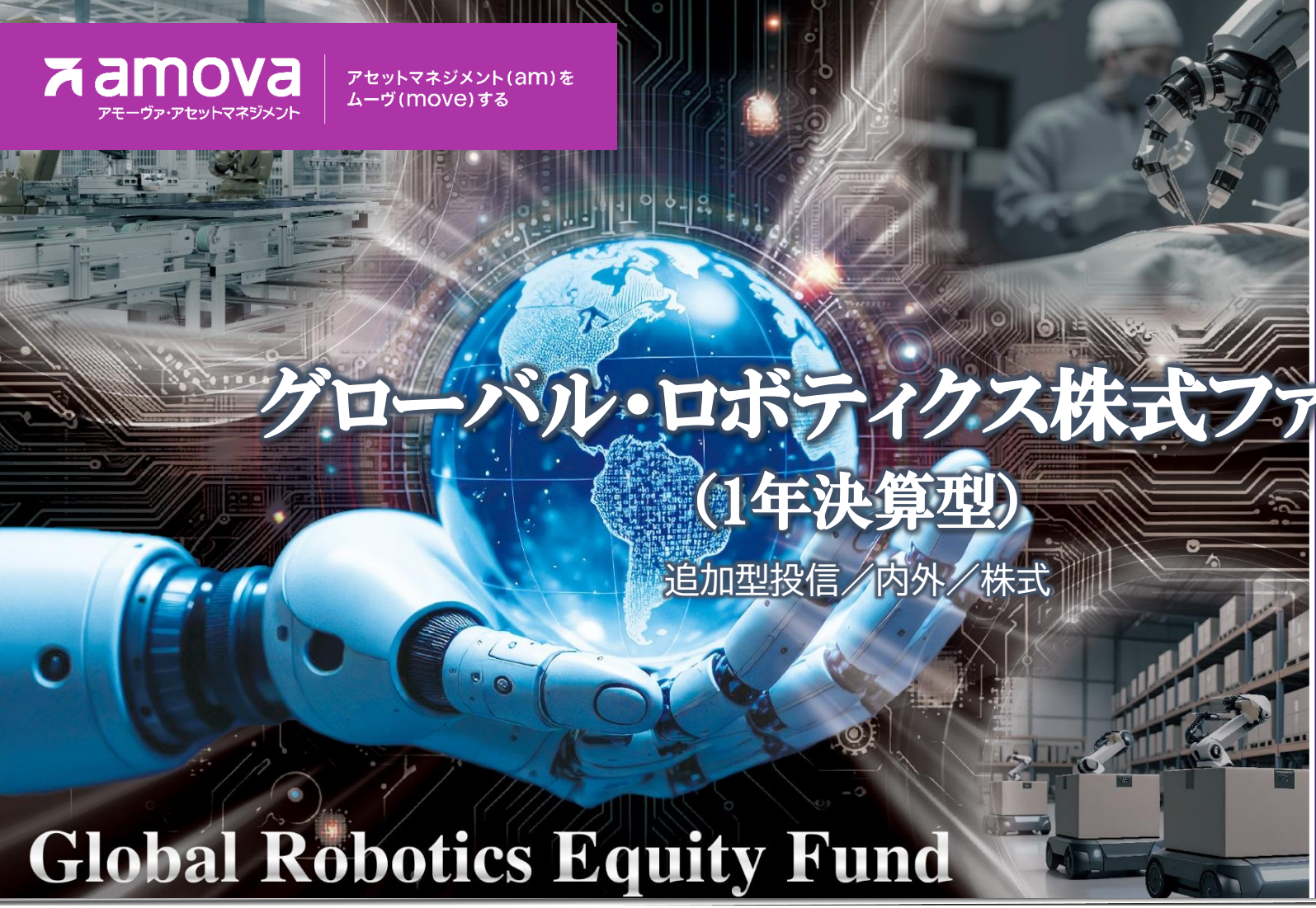
amova
アモーヴァ・アセットマネジメント
アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

販売用資料
2026年10月
(2026年10月16日使用開始)



グローバル・ロボティクス株式ファンド
(1年決算型)

追加型投信／内外／株式

Global Robotics Equity Fund

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

もはや「課題解決」にとどまらない、ロボティクス

高齢化、人口減少、働き方の多様化――
労働力不足という世界的課題に直面する中、その解決策として関心が高まったロボティクス。
この技術は日々驚異的な発展を遂げ、単なる労働の代替手段という枠を超える存在へと進化しています。

ロボティクスは
「感じる」、「考える」、「動かす」の
3つの要素技術を束ねた総称

ロボティクスが
可能にすること

① **自動化** 遠隔監視・遠隔操作など**人を介さずに**動かす技術

② **自律化** 人がいなくても**自ら判断し**、動作・修復する技術

ロボティクスの領域はより広く、より身近に

これまで想像しなかった領域まで拡がっているロボティクス。
その活用エリアは、技術革新やAIとの融合などにより、
当初想定されていた工場などでの活動領域を超え、
あらゆる産業や生活のシーンで人々を支えるまでに、広範かつ急速に、拡大しています。
社会に不可欠なものとして、人々と共存する存在になろうとしています。

FA（工場自動化）

リモート授業

手術ロボット

サービスロボット

ドローン配送

物流の自動化

自動運転

AIロボット

※写真はイメージです。

加速度的な成長が期待されるロボティクス

■ 「感じる」「考える」「動かす」の3つの要素技術の総称であるロボティクスは、世界的な労働力不足や賃金上昇という持続的課題の解決策として期待されており、技術革新など供給面での大きな後押しを受けて、力強い成長が期待されています。

■ ロボティクスの成長が後押しされた背景として、製造業の国際競争力向上に向け、第4次産業革命（Industry4.0）として各国でロボット普及支援策が打ち出されたことなどが挙げられます。加えて近年では、急速な技術進化などを受けて自動化可能領域が幅広い分野へ拡がる中、ロボティクスは、製造業のみならず、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。

増え続ける需要と加速する供給変化が、ロボティクスの領域を拡げる

需要

＜ロボティクス需要を支える世界的課題＞

労働力の補完
- 少子高齢化
- 労働コストの増大

生産性の向上
- コスト抑制の手段
- 需要拡大への対応

×

＜ロボティクス需要を後押しする供給環境＞

加速する技術革新

通信　半導体　AI　など

供給拡大に伴なう
部品コストの低下

技術開発や供給拡大に向けた
政策支援

供給

労働力の代替手段のみならず、幅広い分野での普及拡大により

力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です。

尽きることがないロボティクスニーズ

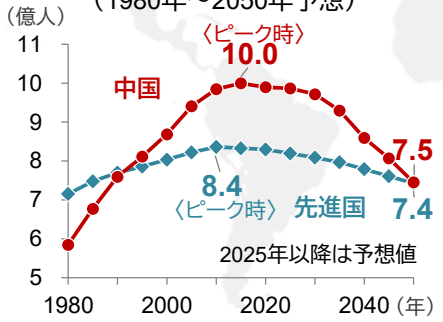
- 労働力不足は、今や世界的な課題として改善が急務となっています。少子高齢化は、先進国のみならず人口大国である中国でも進んでいます。また、賃金水準の高い先進国に加え、新興国での生活水準の向上もあり、人件費の上昇に伴なう生産効率の改善が求められています。
- こうした中、ロボティクスは、省人化・省力化による労働力不足への対応のみならず、長時間にわたり精度の高い作業が可能となることから、生産性向上の面からも幅広い分野での活用が期待されています。

労働力の代替対応は、世界的な課題に

不足する労働力

先進国や中国では、
労働力人口の減少が進む

＜生産年齢（15～64歳）人口の推移＞
（1980年～2050年予想）

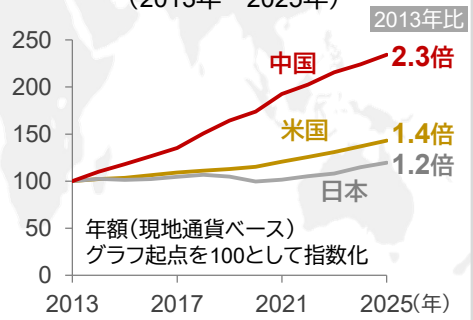


出所：国連「World Population Prospects 2024」

増加傾向にある人件費

「世界の工場」と言われた中国では、
人件費高騰が特に顕著

＜製造業の平均賃金水準＞
（2013年～2025年）



出所：CEIC

生産性向上を可能にする「省人化・省力化」

＜ロボティクス導入のメリット＞

例えば 物流施設では、さまざまなロボティクス導入により、急増するeコマースに対する省人化対応が進んでいます

左：必要な棚を特定し、
商品を棚ごと運ぶロボット
右：コンテナの上を動き回り、
必要なものを必要な所へ集約

※写真・イラストはイメージです。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

止まらない技術進化が、ロボティクスの領域を拡げる

- ロボティクスの活用領域拡大を可能にしているのが、急速な技術進化です。ロボティクスを支える通信技術や半導体は、近年、大きな進歩を遂げています。また、AIの進化・普及により、蓄積されたデータに基づく予測・判断が可能となり、自動化は大きく進展しました。さらに、生成AIの登場も相まって、自ら考え、行動する自律化が、さらなる生産性向上に寄与すると期待されます。
- こうした技術革新により、供給拡大に伴なう部品コストの低下が見込まれるほか、各国による政策支援なども、供給加速の後押しにつながると考えられ、ロボティクスの普及は今後一層加速すると期待されます。

技術進化によって進む、自動化と生産効率向上

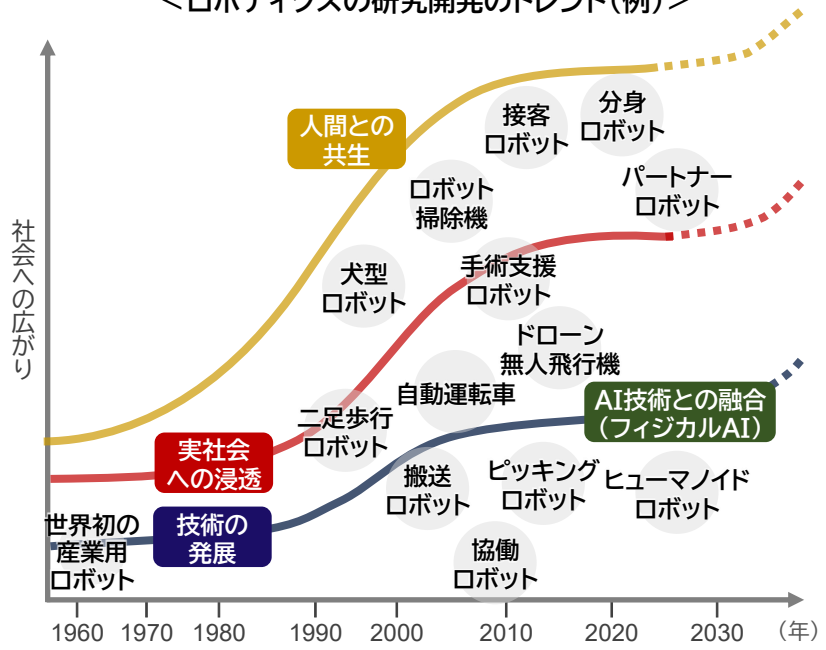
＜進化する技術例と進化の変遷＞

	～2000年代	2000年代	2010年代～
通信	PHS、携帯電話の普及（テキスト中心）	携帯電話の多機能化（動画・音楽・画像）	スマートフォンの普及（モバイル端末全盛）
半導体	～1990年代 ラジオ、家電製品、ゲーム機など	2000年代 携帯電話、薄型テレビ、地デジ	2010年代～ タブレット端末、電気自動車
AI	～1995年頃 推論・探索/知識の時代（第1次・2次AIブーム）	2010年代 機械学習の時代（第3次AIブーム）	2022年～ 生成AI（第4次AIブーム）

集積回路（IC）の微細化とともに、低コスト化・多機能化・省電力化・高信頼化が進む

総務省、JEITAなどの情報を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

＜ロボティクスの研究開発のトレンド（例）＞



JST/CRDS「研究開発の俯瞰報告書 システム・情報科学技術分野～領域別動向編～（2026年），ロボティクス」を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※図はイメージです。

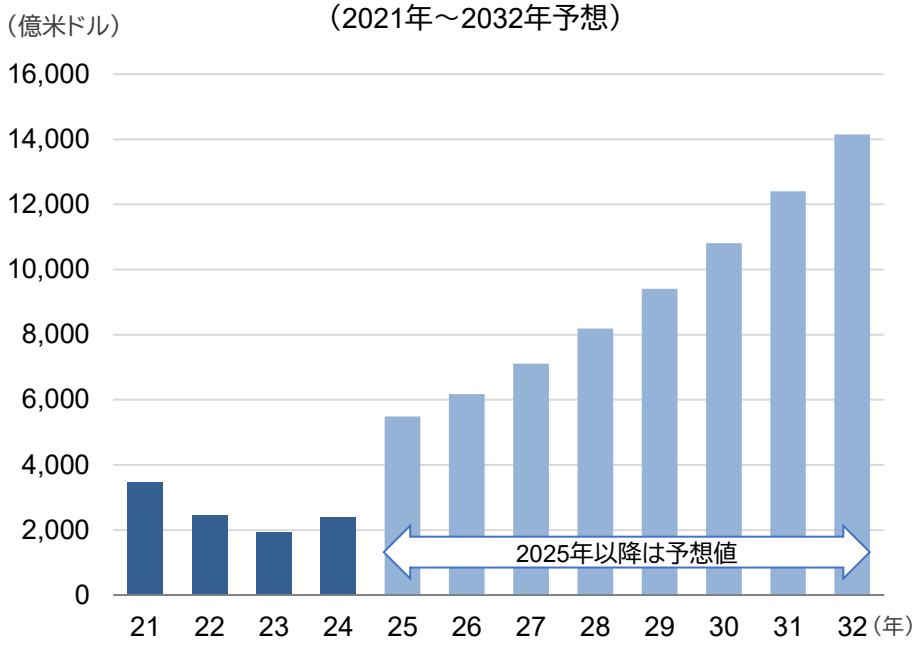
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

自動化領域を新たな段階へと導くAI

- 第4次産業革命の中核とされるAIは、飛躍的な進歩を遂げています。特に近年は、生成AIが急速な進化を続ける中、他のテクノロジーにも影響を及ぼしながら活用の裾野を拡げており、市場規模の急拡大とともに、ロボットの可能性が拡がることが期待されます。
- 足元では、コンピューター上で自律的に仕事を進める「AIエージェント」の登場によって、業務効率の向上が見込まれることに加え、今後は、自動化機器やロボットと生成AIの融合（＝「フィジカルAI」）によって、ロボット自身が周囲の環境を理解・学習・判断し、自律的に行動できるようになることで、これまで自動化が難しかった分野でも活用が進むとみられています。

AIの活用が自動化領域を拡大させる

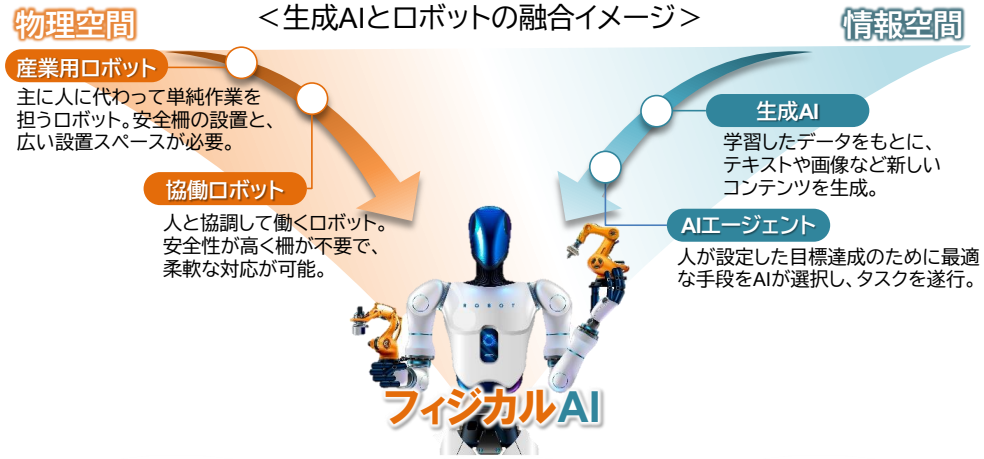
＜AIの市場規模予想＞
（2021年～2032年予想）



出所：Statista Market Insights; Statista

生成AIの活用により、ロボットはさらなる進化を遂げる

＜生成AIとロボットの融合イメージ＞



周囲の物理的な環境を認知・理解

様々な情報や生成したデータをもとに学習

AIが自ら判断しロボットを動かす

ロボットと生成AIの融合によって期待される
労働力不足の解消加速

※写真はイメージです。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

販売用資料

近年の環境変化も、ロボティクス拡大の新たなドライバーに

- 近年の環境変化に伴なうサプライチェーン再構築の動きも、ロボティクスニーズを後押しする大きなドライバーとなっています。これまで企業は、生産拠点を労働コストの低い新興国などに求め、国境を越えたサプライチェーンを構築してきました。しかし、近年のパンデミックや地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱から、企業は生産拠点の見直しを進めています。
- サプライチェーンの再構築に伴ない、新たな設備投資が必要になるとともに、工場の生産ラインなどでは、高水準にある人件費の抑制や効率的な生産体制の構築が求められています。こうした中、ロボティクスの活用は不可欠であり、様々な場面での自動化進展が期待されます。

高まるディグローバリゼーション（脱グローバル化）の意識

中国が、「世界の工場」としての地位を確立

サプライチェーン分断のはじまり

人を介在させずに事業継続する必要性の高まり

ディグローバリゼーション（脱グローバル化）への意識、備え

サプライチェーン再構築の動き

それまでの生産拠点

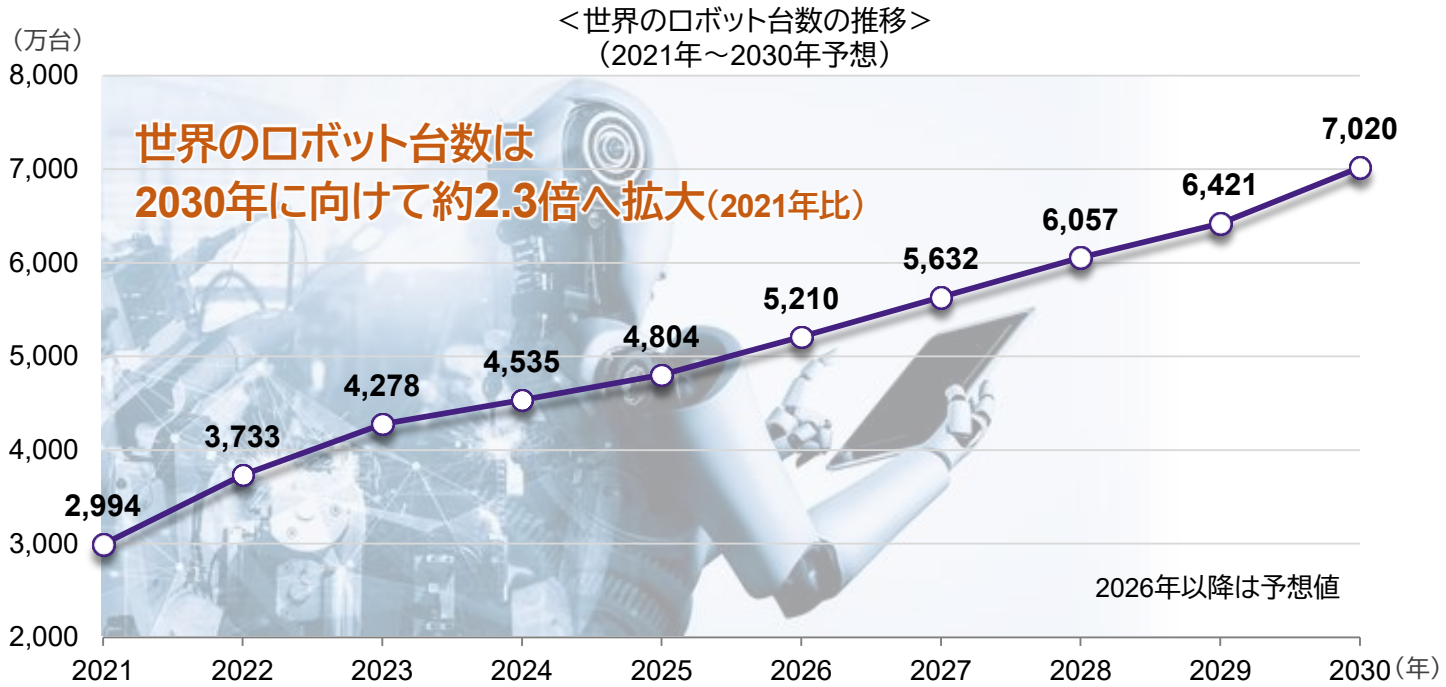
生産拠点の見直しにより、期待されるロボティクス需要

※写真・イラストはイメージです。

拡大が見込まれるロボティクス市場

- ロボティクスは、需要と供給の両面での中長期的な好条件に加え、各国・地域の政策面での後押しもあり、製造業のみならず物流やサービス分野など幅広い領域で、高い成長が見込まれています。
- 特に、主要国で打ち出されている政策からも、労働力不足への対応やAI活用の推進などに向けた取り組みの重要度の高さがうかがえます。ロボティクスは、世界経済や社会インフラを支える基盤技術になりつつあると考えられます。

今後も継続的なニーズが見込まれるロボット



※写真はイメージです。　出所：Statista Market Insights

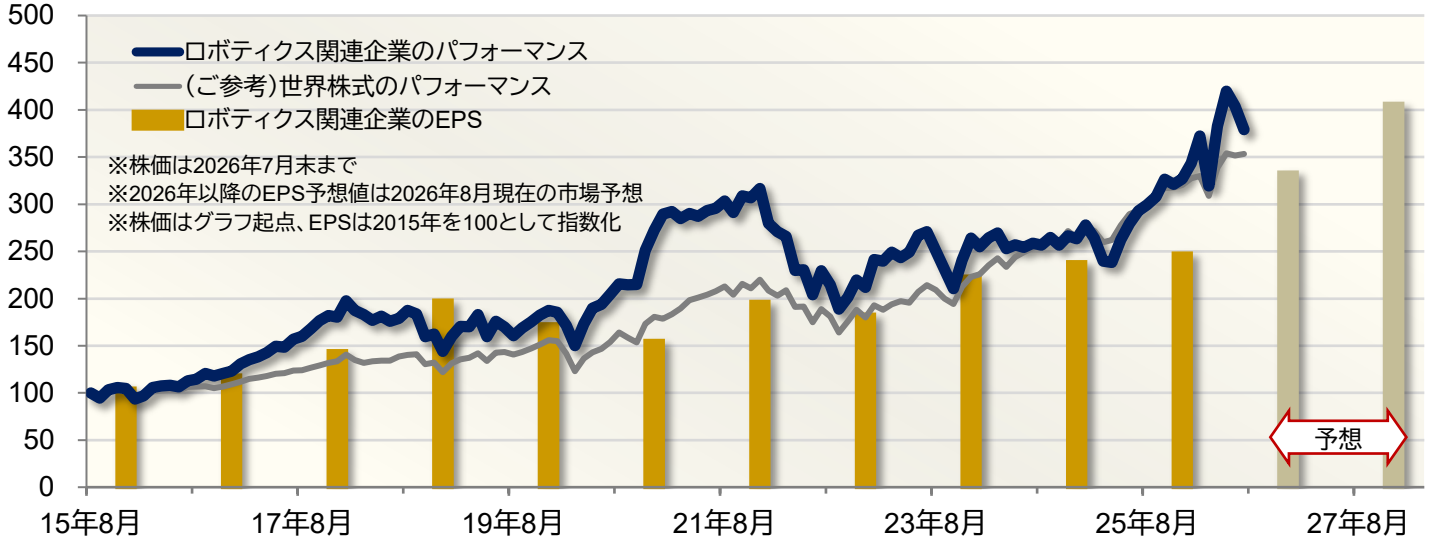
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

堅調な株価パフォーマンスと業績見通し

- ロボティクス関連企業の株価パフォーマンスは、ロボティクス活用領域の拡大や政策の後押しなどを背景に、良好な推移を辿ってきました。
- 今後についても、ロボティクス関連企業は良好な業績が見込まれており、株価パフォーマンスは中長期的に堅調な推移が期待されます。

ロボティクス関連企業の良好な業績見通しとともに、堅調な株価パフォーマンスを期待

＜ロボティクス関連企業の株価（税引後配当込み、米ドルベース）とEPS（1株当たり利益、米ドルベース）の推移＞
（2015年8月末～2027年予想）



ロボティクス関連企業：ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、米ドルベース）、世界株式：MSCI World指数（税引後配当込み、米ドルベース）
※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global社が開発した、世界のロボティクス関連事業を行なう企業の株式で構成された指数です。
※上記指数を円換算したものは当ファンドの参考指数です。
※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。
※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

特色1 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色2 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

特色3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

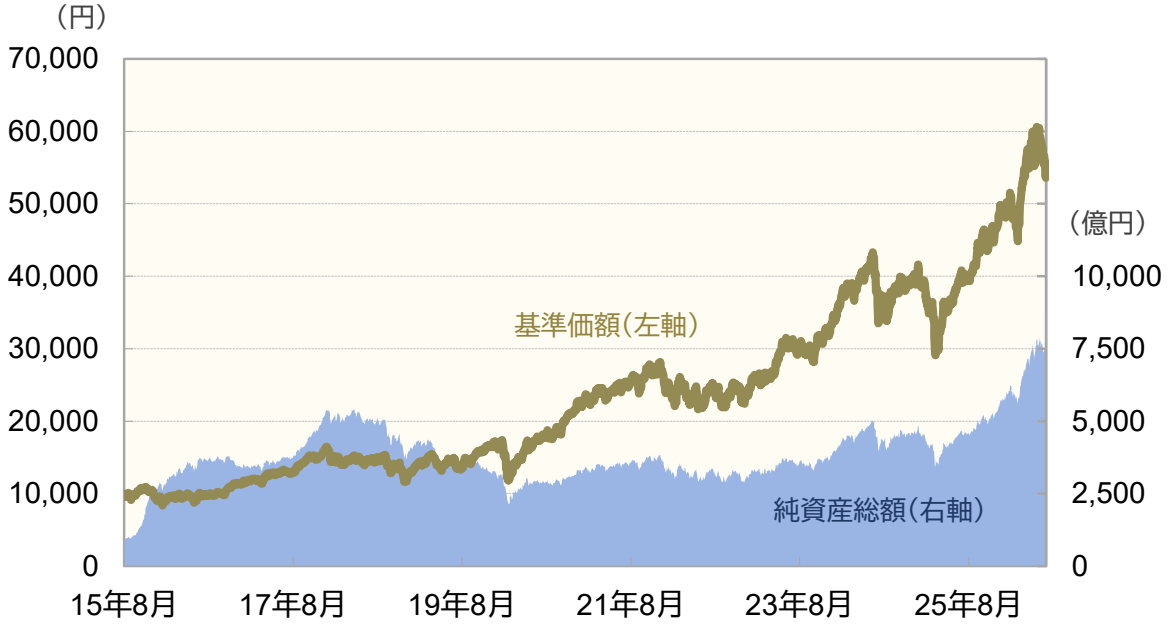
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用実績

基準価額と純資産総額の推移

（2015年8月31日（設定日）～2026年7月31日）



＜分配金実績（直近5期）＞

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
2026年7月	0円
設定来累計	0円

＜基準価額＞	＜純資産総額＞
55,284円	**7,386億円**

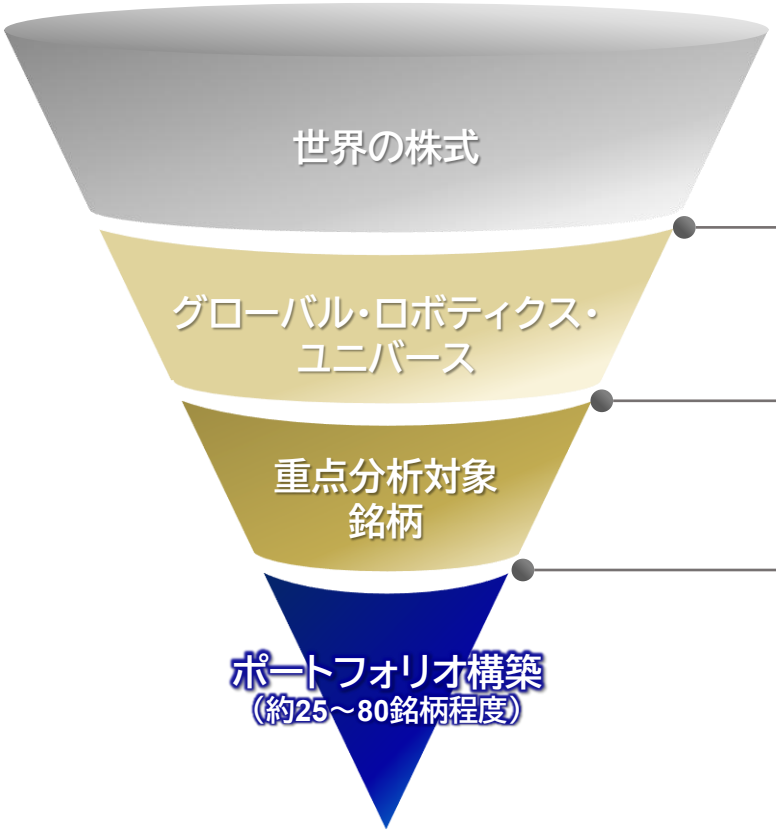
（2026年7月31日現在）

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用プロセス

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を行なうラザード社の運用プロセスは、以下の通りです。



◆世界各国の上場企業の中から、時価総額や流動性を考慮した上で、ロボティクス関連事業の売上を計上している、もしくは近い将来の売上計上が予測される約500銘柄を選定。

◆ラザード社のグローバルアナリストチームによる企業調査、投資魅力度の分析により、重点分析対象銘柄約250銘柄を選定。

＜定量分析＞	＜その他分析＞
信用リスク分析、バリュエーション、収益性　など	マクロ分析、セクター見通し、定性分析　など

◆徹底したボトムアップリサーチにより、企業戦略、競争環境、ロボット・自動化・AIなどの成長分野への投資、経営陣のクオリティなどを分析。

調査分析	競合比較	財務モデル	など

※上記は2026年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ラザード社の銘柄選定のポイント

- ラザード社では、労働力の代替もしくは増強手段として、経済や事業活動の強化が期待される技術や製品などに関連した企業をロボティクス関連銘柄として捉えます。
- 各銘柄においては、収益性や成長性だけでなく、財務基盤やR&D（研究・開発）、競争力などから企業を多角的に分析するとともに、株価バリュエーションなども含めて総合的に判断し、投資判断を行ないます。

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

銘柄選定におけるポイント（例）

収益力
企業の
利益率や資本効率

成長性
企業の持続的成長に向けた
研究開発投資や設備投資への姿勢

健全性
投資継続に向けた
キャッシュフロー創出能力

競争力
業界で構造変化が起きた際の
優位性や変化への対応力

株価
企業ファンダメンタルズを勘案した
バリュエーション

ガバナンス
企業価値の向上や成長を続けるための
ESG（環境・社会・統治）の視点＊

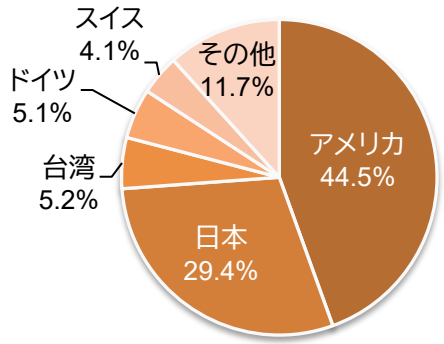
＊当ファンドはESGを銘柄選定の主要な要素とするファンドではありません。

※上記は資料作成時点の内容であり、将来変更となる場合があります。

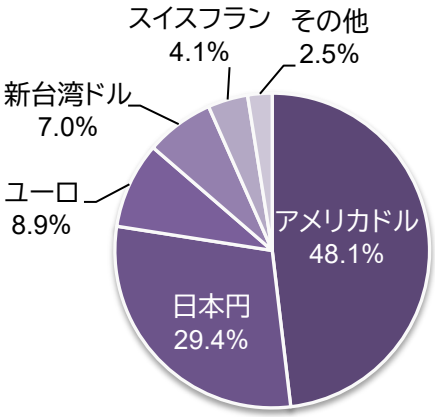
ポートフォリオの概要①(2026年7月末現在)

■ 下記の各数値は、当ファンドの主要投資対象である「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の状況です。

国別比率



通貨別比率



業種別比率

業種別構成比		詳細(産業別構成比)	
情報技術	53.3%	ソフトウェア・サービス	10.2%
		テクノロジー・ハードウェア	16.0%
		半導体・半導体製造装置	27.1%
資本財・サービス	37.8%	資本財	37.8%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
ヘルスケア	5.1%	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
		医薬品・バイオテクノロジー	1.7%
コミュニケーション・サービス	2.3%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.3%
一般消費財・サービス	1.5%	自動車・自動車部品	0.0%
		耐久消費財・アパレル	0.0%
		消費者サービス	0.0%
		一般消費財・サービス流通・小売り	1.5%

※各比率は組入株式時価総額比です。
数値は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要②（2026年7月末現在）

組入上位10銘柄

	銘 柄	国 名	業 種	比率
1	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.8%
2	ABB LTD-REG ABB	スイス	資本財・サービス	4.1%
3	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	4.0%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
5	キーエンス	日本	情報技術	3.8%
6	INTUITIVE SURGICAL INC インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.4%
7	三菱電機	日本	資本財・サービス	3.2%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	情報技術	2.7%
9	アドバンテスト	日本	情報技術	2.7%
10	日立製作所	日本	資本財・サービス	2.6%

【組入銘柄数】
51銘柄

※マザーファンドの状況で、比率は組入株式時価総額比です。
※上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

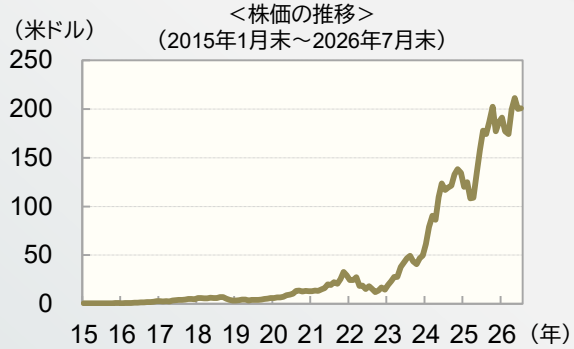
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス関連企業のご紹介①

エヌビディア

国名	米国
時価総額	約764.6兆円
業種	情報技術

<株価の推移>
（2015年1月末～2026年7月末）



着目ポイント ｜ AI進展を強烈な追い風に成長する半導体企業

- 高性能の画像処理半導体（GPU）に強みを持つ世界トップクラスの半導体企業。同社の汎用GPUを用いたAIサーバを配備するAIデータセンターの建設が、世界中で力強く進むと想定される。
- 今後、AIがAIエージェントやフィジカルAIとして進化し、社会に導入されていく中で、一層の計算能力の提供が求められることから、同社のさらなる成長が期待される。

シーメンス

国名	ドイツ
時価総額	約40.2兆円
業種	資本財・サービス

<株価の推移>
（2015年1月末～2026年7月末）

着目ポイント ｜ デジタルツイン技術でフィジカルAIの社会実装を後押し

- 産業自動化機器・ソフトウェアと、電力ネットワーク機器の提供を主たる事業とする欧州トップクラスのフィジカルAI関連企業。医療機器事業の切り離しを宣言し、産業向けAI強化の方針を示す。
- 現実世界と仮想空間をつなげるデジタルツイン技術において、欧州トップクラスを誇る。フィジカルAIの開発や実装に不可欠なだけでなく、今後重要性が高まる工場の制御機器でも需要増が期待される。

●円換算レートは、2026年7月末時点（1米ドル＝157.40円、1ユーロ＝181.43円）。

（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）
※写真はイメージです。

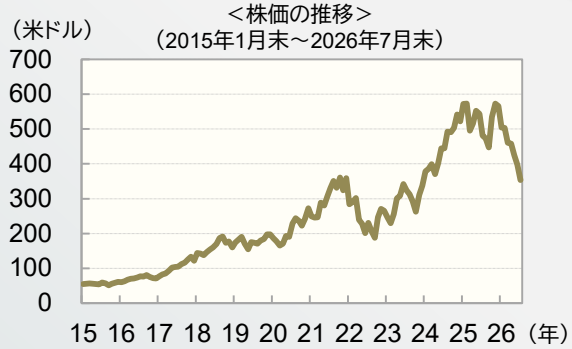
※ 上記は2026年7月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ロボティクス関連企業のご紹介②

インテュイティブサージカル

国名	米国
時価総額	約19.6兆円
業種	ヘルスケア



着目ポイント ｜ 普及拡大が期待される手術ロボットのパイオニア

- 世界シェアトップクラスのロボット手術システムメーカー。同社の外科手術ロボット「Da Vinci」は患者への負担が少ない低侵襲手術を実現。術後の退院早期化により病院の人手不足緩和へ間接的に寄与。
- 手術ロボットの①導入地域の拡がり（足元では米国がメイン）と、②保険適用される手術（部位）の拡大、③新製品Da Vinci 5への置き換え、という多角的な拡がりに伴なう同社売上の拡大が期待される。

日立製作所

国名	日本
時価総額	約23.8兆円
業種	資本財・サービス

着目ポイント ｜ IT（情報技術）とOT（制御・運用技術）の統合で自動化・自律化を推進

- 情報技術と現実世界の制御・運用技術の統合が進む中、両技術で世界を代表する企業。
- 電力網、鉄道網などで用いられるハードウェアの製造・販売だけでなく、それらから創出されるデータを利活用し、フィジカルAI関連ビジネスにつなげていくデジタル・エンジニアリング力が強み。今後のフィジカルAI関連産業の成長から恩恵を受け、さらなる成長が期待される。

●円換算レートは、2026年7月末時点（1米ドル＝157.40円）。

（信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）
※写真はイメージです。

※ 上記は2026年7月末現在の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。また、過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社のご紹介

■ ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）は、米国・ニューヨークを拠点とする資産運用会社です。170年超の歴史を持つ投資銀行であるラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシーの資産運用部門として1970年に設立されました。

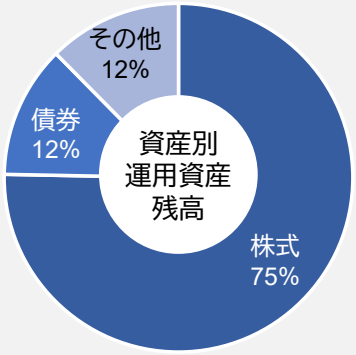
■ 株式運用の中でもアクティブ運用に注力しており、機関投資家や公的年金などを主な顧客として、資産運用業務を行なっています。

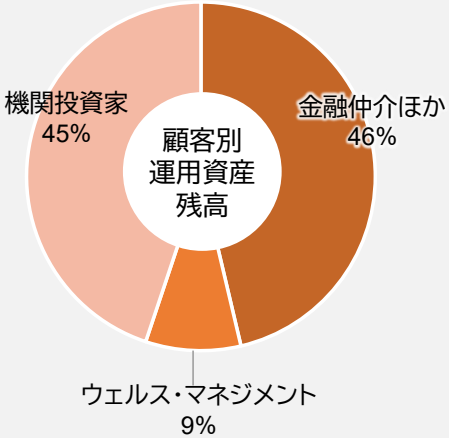
ラザード社の概要（2026年6月末現在）

LAZARD ASSET MANAGEMENT

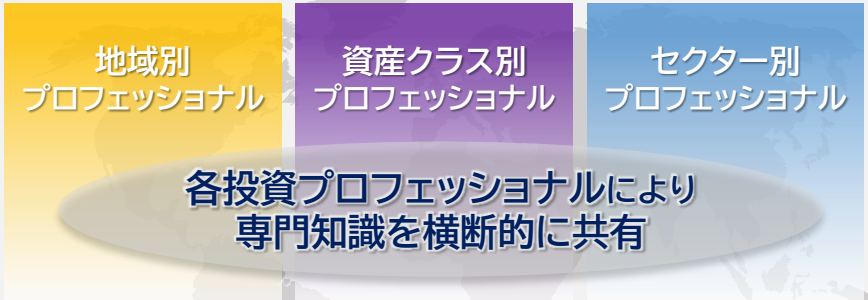
株式運用に注力

＜運用資産残高*＞2,850億米ドル（約46.3兆円）





世界各地を拠点に、充実した調査・運用体制



ラザード社の主な拠点

米国・カナダ・アイルランド・英国・スウェーデン・フランス・ドイツ・イタリア・スイス・スペイン・オランダ・ベルギー・オーストリア・UAE・サウジアラビア・シンガポール・香港・韓国・日本・オーストラリア

＊ 運用資産残高には、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ニューヨーク）およびその子会社に加え、Lazard Frères Gestion、Lazard Frères Banque SAが含まれます。
換算為替レートは1米ドル＝162.525円（2026年6月末現在）。
※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、
パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。

R&I ファンド大賞 2026
R&I Fund Award 2026

「R＆Iファンド大賞2026」

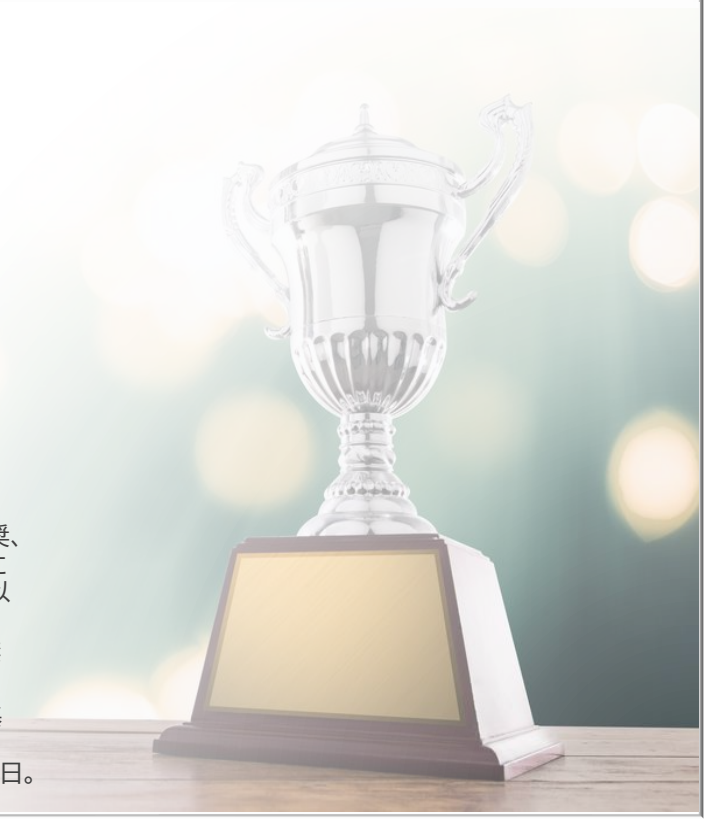
優秀ファンド賞

＜対象ファンド＞

「1年決算型」「年2回決算型」

＜部門名＞

投資信託10年 テクノロジー関連外国株式



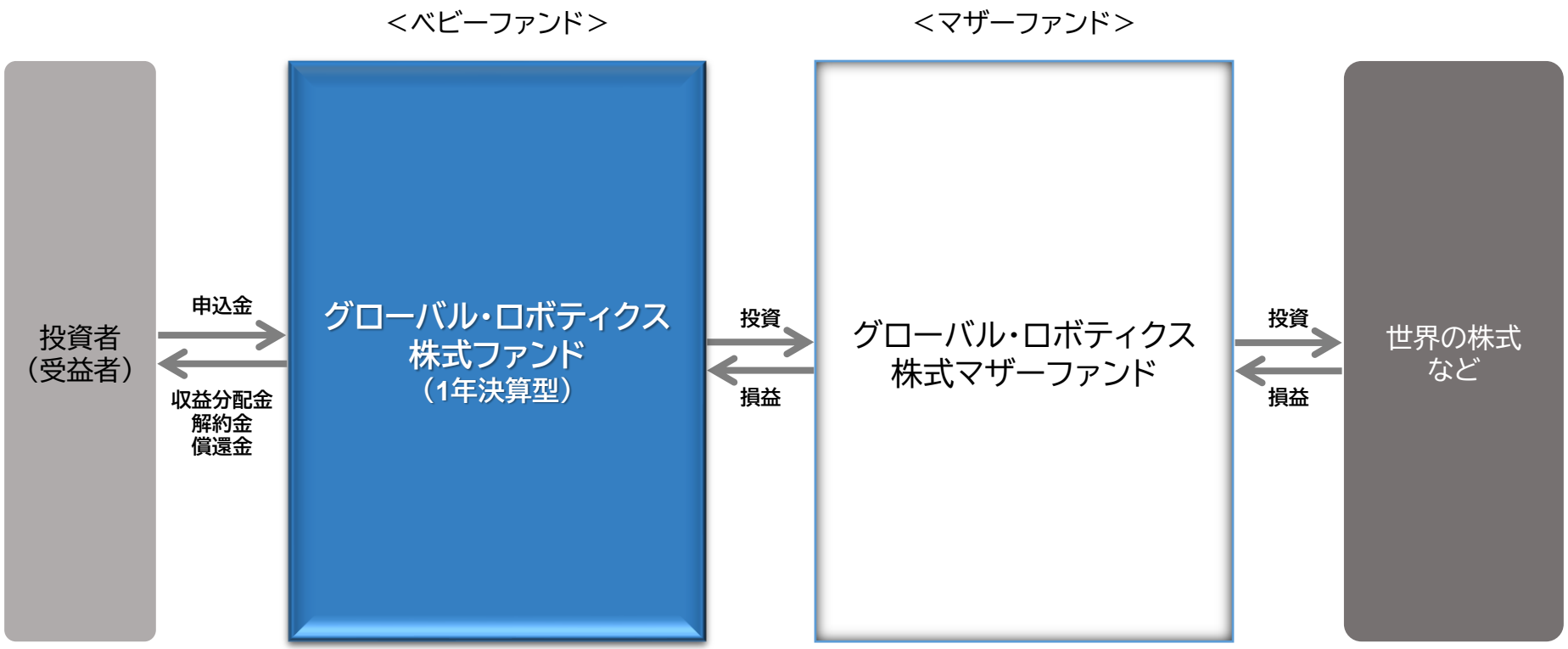
【R＆Iファンド大賞について】
「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主に「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

＊ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

（前ページより続きます）

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2015年8月31日設定）
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com　〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	

＜次ページに続きます＞

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

＜前ページより続きます＞

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　さらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

（50音順、2026年8月末現在）

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

amova

アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する